

Pはポイント、BSIは景況判断指数

国 内		県 内	
1日	大学生らの就活面接、大手が解禁 2019年春に卒業予定の大学生らに対する大手企業の採用面接が解禁。正式な内定は10月1日に解禁。	1日	県庁で、朝型勤務スタート 希望に応じて勤務時間を前倒しし、夕方の空き時間を有効活用する「夏季の朝型勤務」が県庁で開始。10月末まで実施予定。
1日	17年出生数、2年連続100万人割れ 厚生労働省は、人口動態統計(概数)で2017年に生まれた赤ちゃんの数(出生数)が前年比3万918人減の94万6,060人と発表。	1日	17年本県の合計特殊出生率、全国で2番目 厚生労働省は、2017年の人口動態統計(概数)で、本県の合計特殊出生率が前年比0.02P上昇の1.73と発表。
1日	1~3月期設備投資、6四半期連続増加 財務省は、1~3月期の法人企業統計で、金融・保険業を除く全産業の設備投資が前年同期比3.4%増の14兆7,720億円と発表。	5日	宮崎銀行、「地域貢献大賞」を受賞(2度目) 宮崎銀行は、(株)日本M&Aセンター(東京都)主催の第6回バンクオブザイヤーで、九州・沖縄地区「地域貢献大賞」を受賞。
6日	3月生活保護世帯、4カ月ぶり前月比増加 厚生労働省は、3月時点の全国で生活保護を受けている世帯は、前月比1,384世帯増の163万9,768世帯と発表。	6日	5月県内企業倒産件数、5年7カ月連続1桁台 東京商工リサーチは、5月の県内企業倒産件数が1件で、負債総額が3,800万円と発表。
7日	4月景気動向一致指数、3カ月連続改善 内閣府は、4月の景気動向指数(速報値)で、景気の現状を示す一致指数が前月比1.7P上昇の117.7と発表。	6日	6月県内金融経済概況、判断据え置き 日銀宮崎事務所は、6月の県内金融経済概況で、全体の景気判断を「緩やかな回復を続けている」と判断据え置き。
11日	4月機械受注、9年10カ月ぶりの高水準 内閣府は、4月の機械受注統計(季節調整値)で、「船舶・電力を除く民需」の受注額が前月比10.1%増の9,431億円と発表。	8日	17年県内新規就農者数、平成以降最多 県の農業経営支援課は、2017年に新たに県内で就農した人数が、前年比10人増の406人と発表。
12日	4~6月期大企業景況感、4四半期ぶりマイナス 財務省と内閣府は、4~6月期の法人企業景気予測調査で、大企業の全産業のBSIがマイナス2.0と発表。	12日	4~6月期県内企業景況感、2期連続マイナス 宮崎財務事務所は、4~6月期の法人企業景気予測調査で、本県の全産業のBSIが前期比5.2P悪化のマイナス11.9と発表。
15日	日銀、大規模金融緩和策を維持 日銀は、金融政策決定会合で、短期金利をマイナス0.1%、長期金利を0%程度に抑え、景気の下支えすることを決定。	15日	日南市に、13社目の情報サービス関連企業進出 コールセンターなどを手掛けるデジタルゲイト(株)(東京都)は、日南市油津地区に日南支店を開業すると発表。
18日	5月貿易収支、3カ月ぶり赤字 財務省は、5月の貿易統計(速報、通関ベース)で、貿易収支が5,783億円の赤字と発表。	22日	今春の県内私立高校就職決定率、前年度比減少 県は、県内の私立高校を今春卒業した生徒の就職決定率(3月末現在)が、前年度比0.2P減の99.1%と発表。
19日	6月景気判断、6カ月連続据え置き 内閣府は、6月の月例経済報告で、国内景気の基調判断を「緩やかに回復している」と判断据え置き。	25日	大分県の運送会社、日南市に営業所を開設 (株)高倉興業(大分県)は、日南市の吉野方工業団地に南九州への業務拡大を目指し、宮崎営業所を新設すると発表。
20日	5月訪日外国人旅行者、5月としては過去最多 観光庁は、5月に日本を訪れた外国人旅行者が、推計で前年同月比16.6%増の267万5千人と発表。	26日	共立電機製作所が、植物工場を建設 (株)共立電機製作所(宮崎市)は、三高テクノ工場内に植物工場実験施設「808MERA植物工場」を建設すると発表。
22日	5月消費者物価指数、17カ月連続前年同月上昇 総務省は、5月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く)が、前年同月比0.7%上昇の101.0と発表。	28日	噴火の影響を受けた業者へ、新制度融資 県は、火山活動の影響を受けて業績が落ち込んでいる事業者へ、低い金利で融資する「霧島山火山活動対策貸付」を新設。
27日	17年度民間企業の資金余剰、7年ぶりの高水準 日銀は、資金循環統計(速報)で、2017年度の民間企業(金融を除く)の資金余剰は27兆6,672億円と発表。	29日	県内公務員に、夏のボーナス支給 県内の公務員に夏の賞与が支給された。県職員全体(特別職を除く)の平均支給額は前年比1.29%増の72万2,533円。
29日	5月就業者数、21年ぶりに過去最多を更新 総務省は、5月の労働力調査で就業者数が前年同月比151万人増の6,698万人で、過去最多を更新したと発表。	29日	5月県内求人倍率、過去3番目の高水準 宮崎労働局は、5月の県内有効求人倍率(季節調整値)が前月比0.01P減の1.49倍と発表。